

自己資本の状況

定量的な開示事項

■自己資本の構成に関する事項 (第2条第3項第1号、第4条第3項第2号)

■連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項目		平成22年9月末	平成23年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	16,062	16,062
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	11,375	11,375
	利益剰余金	49,013	50,823
	自己株式(△)	1,324	1,023
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	509	503
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	2,464	2,698
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計 (A)	77,080	79,431	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,793	5,728
	一般貸倒引当金	9,372	7,381
	負債性資本調達手段等	20,500	20,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	20,500	20,500
計	35,666	33,609	
うち自己資本への算入額 (B)	31,980	31,908	
控除項目 (注4) (C)	411	428	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	108,649	110,911	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	830,009	831,400
	オフ・バランス取引等項目	13,062	12,038
	信用リスク・アセットの額 (E)	843,072	843,438
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\frac{(G)}{8\%}$ (F)	66,706	65,311
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,336	5,224
	計 (E) + (F) (H)	909,779	908,750
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	11.94%	12.20%	
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	8.47%	8.74%	

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の状況

■自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目		平成22年9月末	平成23年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	16,062	16,062
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	11,374	11,374
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	14,926	14,926
	その他利益剰余金	33,321	35,097
	その他	—	—
	自己株式 (△)	1,318	1,017
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	509	503
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—	
計 (A)	73,856	75,939	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,793	5,728
	一般貸倒引当金	7,279	5,159
	負債性資本調達手段等	20,500	20,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	20,500	20,500
	計	33,572	31,387
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	31,953	31,387
	控除項目 (注4) (C)	—	—
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	105,809	107,327	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	827,545	828,993
	オフ・バランス取引等項目	13,062	12,038
	信用リスク・アセットの額 (E)	840,608	841,032
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\frac{(G)}{8\%}$ (F)	64,861	63,541
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,188	5,083
計 (E) + (F) (H)	905,469	904,573	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		11.68%	11.86%
(参考) Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		8.15%	8.39%

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

自己資本の状況

■自己資本の充実度に関する事項 (第2条第3項第2号、第4条第3項第3号)

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成22年9月中間期		平成23年9月中間期	
		所要自己資本 の額 (単体)	所要自己資本 の額 (連結)	所要自己資本 の額 (単体)	所要自己資本 の額 (連結)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	88	88	88	88
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	93	93	134	134
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	251	251	118	118
12. 法人等向け	20~100	16,103	16,103	16,178	16,178
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	10,567	10,567	10,584	10,584
14. 抵当権付住宅ローン	35	551	551	527	527
15. 不動産取得等事業向け	100	2,003	2,003	2,153	2,153
16. 三月以上延滞等	50~150	162	162	115	115
17. 取立未済手形	20	1	1	1	1
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	160	160	142	142
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100	906	931	827	853
21. 上記以外	100	2,212	2,285	2,285	2,356
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~100	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—
合 計	—	33,101	33,200	33,159	33,256

※ 所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準（4%）を乗じて算出しております。

自己資本の状況

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	平成22年9月中間期		平成23年9月中間期	
		所要自己資本の額 (単体)	所要自己資本の額 (連結)	所要自己資本の額 (単体)	所要自己資本の額 (連結)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	21	21	12	12
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	2	2	2	2
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50 50	116 —	116 —	118 —	118 —
5. N I F又はR U F	50 (75)	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	68	68	42	42
7. 内部格付手法におけるコミットメント	(75)				
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	190	190	185	185
(うち借入金の保証)	100	190	190	185	185
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—				
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—	—	—
控除額 (△)	—				
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	122	122	120	120
カレントエクスポージャー方式	—	122	122	120	120
派生商品取引	—	122	122	120	120
外為関連取引	—	120	120	118	118
金利関連取引	—	1	1	1	1
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
標準方式	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	522	522	481	481

※ 所要自己資本の額は、オフ・バランス項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準 (4%) を乗じて算出しております。

自己資本の状況

ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等
当行では内部格付手法を採用しておりません。

ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
当行では内部格付手法を採用しておりません。

ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等
当行では自己資本比率告示第二十五条又は第三十七条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

ホ オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行（連結グループ）が使用する次に掲げる手法ごとの額

（単位：百万円）

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	単体	連結	単体	連結
基礎的指標手法	2,594	2,668	2,541	2,612

※ 所要自己資本の額は、オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ヘ 自己資本比率及び基本的項目比率

（単位：%）

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	単体	連結	単体	連結
自己資本比率	11.68	11.94	11.86	12.20
基本的項目比率	8.15	8.47	8.39	8.74

ト 総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	単体	連結	単体	連結
総所要自己資本額	36,218	36,391	36,182	36,350

自己資本の状況

■信用リスクに関する次に掲げる事項 (第2条第3項第3号、第4条第3項第4号)

- イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
 ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

※ 連結と単体の差異は僅少であり、また連結ベースでの区分毎の分類を行っていないため単体の数値を記載しております。

(単位：百万円)

業種名称	平成22年9月末	平成23年9月末
	エクスポージャーの中間期末残高	エクスポージャーの中間期末残高
製造業	147,558	150,478
農業、林業	1,584	1,562
漁業	2,152	2,040
鉱業、採石業、砂利採取業	1,673	2,099
建設業	65,775	60,734
電気・ガス・熱供給・水道業	16,762	15,698
情報通信業	7,217	9,200
運輸業、郵便業	42,565	50,270
卸売業、小売業	158,909	157,214
金融業、保険業	322,389	242,481
不動産業、物品賃貸業	112,993	152,608
各種サービス業	233,295	193,033
国・地方公共団体	375,343	484,248
個人	312,598	304,001
その他	165,386	199,394
業種別計	1,966,205	2,025,068

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
三月以上延滞エクスポージャー	8,448	7,627

※ 三月以上延滞エクスポージャーについて、業種別又は取引相手の別に区分しておりません。

(単位：百万円)

残存期間区分	平成22年9月末	平成23年9月末
	エクスポージャーの中間期末残高	エクスポージャーの中間期末残高
1年以下	392,039	287,292
1年超3年以下	226,724	218,224
3年超5年以下	218,070	290,883
5年超7年以下	224,126	203,805
7年超10年以下	246,350	295,769
10年超50年以下	459,552	495,236
期間の定めのないもの	199,342	233,855
残存期間別合計	1,966,205	2,025,068

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
信用リスクに関するエクスポージャー	1,966,205	2,025,068

※ 信用リスクに関するエクスポージャーについて、地域別に区分しておりません。

自己資本の状況

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の中間期末残高及び期中の増減額

平成22年9月期

(単位：百万円)

		平成22年3月末		平成22年9月末	
		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	(単体)	7,543	7,279	△ 7,543	7,279
	(連結)	9,436	9,372	△ 9,436	9,372
個別貸倒引当金	(単体)	13,091	1,551	△ 2,451	12,191
	(連結)	14,162		△ 779	13,382
特定海外債権引当金	(単体)				
	(連結)				
合計	(単体)	20,634	8,830	△ 9,994	19,470
	(連結)	23,598	9,372	△ 10,215	22,755

※ 期中増減額欄の定義

一般貸倒引当金…洗い替え方式により前期残が減少額、期中残が増加額

個別貸倒引当金…(単体) 増加額は、期中の繰入額を記入 減少額は、期中の目的取崩額と目的外取崩額の合計を記入 (除く振替分)

(連結) 期中実質繰入額 (増減の純額) を期中増加額あるいは期中減少額の欄に記載しております。

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成22年9月末	
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	7,543	7,279	△ 7,543	7,279
国外計	—	—	—	—
地域別計	7,543	7,279	△ 7,543	7,279

※ 一般貸倒引当金について、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

連結と単体の差異は僅少であり、また連結ベースでの区分毎の分類を行っていないため単体の数値を記載しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成22年3月末		平成22年9月末	
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	13,091	1,551	△ 2,451	12,191
国外計	—	—	—	—
地域別計	13,091	1,551	△ 2,451	12,191
製造業	679	122	△ 398	403
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	5	—	5
鉱業、採石業、砂利採取業	45	101	—	147
建設業	1,155	252	△ 189	1,219
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	28	3	△ 1	31
運輸業、郵便業	1,001	137	△ 55	1,083
卸売業、小売業	3,846	500	△ 519	3,826
金融業、保険業	0	—	△ 0	0
不動産業、物品賃貸業	580	24	△ 10	594
各種サービス業	5,204	387	△ 1,160	4,431
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	430	15	△ 26	419
その他	117	0	△ 89	27
業種別計	13,091	1,551	△ 2,451	12,191

※ 連結と単体の差異は僅少であり、また連結ベースでの区分毎の分類を行っていないため単体の数値を記載しております。

自己資本の状況

平成23年9月期

(単位：百万円)

		平成23年3月末	平成23年9月末		
		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	(単体)	6,360	5,159	△ 6,360	5,159
	(連結)	8,454	7,381	△ 8,454	7,381
個別貸倒引当金	(単体)	11,762	1,717	△ 1,986	11,494
	(連結)	12,686		△ 284	12,401
特定海外債権引当勘定	(単体)				
	(連結)				
合計	(単体)	18,122	6,877	△ 8,346	16,653
	(連結)	21,140	7,381	△ 8,739	19,782

※ 期中増減額欄の定義

一般貸倒引当金… 洗い替え方式により前期残が減少額、期中残が増加額

個別貸倒引当金… (単体) 増加額は、期中の繰入額を記入 減少額は、期中の目的取崩額と目的外取崩額の合計を記入 (除く振替分)
(連結) 期中実質繰入額 (増減の純額) を期中増加額あるいは期中減少額の欄に記載しております。

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成23年9月末		
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	6,360	5,159	△ 6,360	5,159
国外計	—	—	—	—
地域別計	6,360	5,159	△ 6,360	5,159

※ 一般貸倒引当金について、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

連結と単体の差異は僅少であり、また連結ベースでの区分毎の分類を行っていないため単体の数値を記載しております。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成23年9月末		
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内計	11,762	1,717	△ 1,986	11,494
国外計	—	—	—	—
地域別計	11,762	1,717	△ 1,986	11,494
製造業	1,194	99	△ 89	1,203
農業、林業	0	—	△ 0	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	298	—	△ 13	285
建設業	1,373	189	△ 172	1,390
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	50	—	△ 3	46
運輸業、郵便業	1,113	—	△ 54	1,059
卸売業、小売業	1,965	247	△ 288	1,924
金融業、保険業	0	—	△ 0	0
不動産業、物品賃貸業	694	64	△ 79	678
各種サービス業	4,664	97	△ 1,250	3,512
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	381	928	△ 34	1,275
その他	24	91	—	116
業種別計	11,762	1,717	△ 1,986	11,494

※ 連結と単体の差異は僅少であり、また連結ベースでの区分毎の分類を行っていないため単体の数値を記載しております。

自己資本の状況

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成22年9月末	平成23年9月末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

※ 連結と単体の差異は僅少であり、また連結ベースでの区分毎の分類を行っていないため単体の数値を記載しております。

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
0%	759,745	811,801
10%	85,668	91,482
20%	26,561	15,034
35%	39,361	37,688
50%	531	616
75%	352,241	352,815
100%	532,109	477,054
150%	2,222	1,525
350%	—	—
自己資本控除	—	—
合計	1,798,441	1,788,018

※ 上記のエクスポージャーの額は、格付によるリスク・ウェイトの変動を信用リスク削減手法の効果とみなして織り込んでおります。
連結と単体の差異が僅少であるため、単体の数値を記載しております。

自己資本の状況

■信用リスク削減手法に関する事項 (第2条第3項第4号、第4条第3項第5号)

信用リスク削減手法は包括的手法を採用しており、適格金融資産として自行預金と適格債券がございます。適格保証としては、地方公共団体保証等がございます。但し、金額についてはそれぞれを区分して開示することが困難でございます。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第2条第3項第5号、第4条第3項第6号)

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は平成22年9月期末1,875,847千円、平成23年9月期末2,084,679千円です。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成22年9月中間期末	平成23年9月中間期末
派生商品取引	3,672	3,540
外国為替関連取引及び金関連取引	3,462	3,330
金利関連取引	210	210
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,672	3,540

※ 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

ホ 担保の種類別の額

派生商品取引については、担保による信用リスク削減を行っておりません。

自己資本の状況

へ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成22年9月中間期末	平成23年9月中間期末
派生商品取引	3,672	3,540
外国為替関連取引及び金関連取引	3,462	3,330
金利関連取引	210	210
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	3,672	3,540

※ 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行はクレジット・デリバティブの取扱いはございません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行はクレジット・デリバティブの取扱いはございません。

■証券化エクスポージャーに関する事項 (第2条第3項第6号、第4条第3項第7号)

イ 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、期中の証券化取引に係るものに限る。)
 - 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額
当行は資産譲渡型証券化取引の取扱いはございません。
 - 合成型証券化取引に係る原資産の額
当行は合成型証券化取引の取扱いはございません。
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び期中の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、期中の証券化取引に係るものに限る。)

当行では期中の証券化実績はございません。
- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
当行では保有する証券化エクスポージャーはありません。
- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
当行では保有する証券化エクスポージャーはありません。
- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
当行では期中証券化取引を行っておりません。
- (6) 自己資本比率告示第二百四十七条及び連結自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
当行では保有する証券化エクスポージャーはありません。
- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて
当行では保有する証券化エクスポージャーはありません。
- (8) 期中に証券化を行ったエクスポージャーの概略
当行では期中の証券化実績はございません。
- (9) 証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
当行では証券化取引の実績はございません。
- (10) 自己資本比率告示附則第十五条及び連結自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
オリジネーターとして保有する証券化取引はございません。

自己資本の状況

□ 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末	平成23年9月中間期末
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
合計	—	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末		平成23年9月中間期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
合計	—	—

(4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額（自己資本比率告示附則第十五条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）の適用により算出されるリスク・アセット額）はございません。

■ マーケット・リスクに関する事項 (第2条第3項第7号、第4条第3項第8号)

当行では内部モデル方式を採用しておりません。

自己資本の状況

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項 (第2条第3項第8号、第4条第3項第9号)

イ 中間（連結）貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間（連結）貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末		平成23年9月中間期末	
	中間（連結）貸借対照表計上額	時価	中間（連結）貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	31,944		30,429	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額	1,622		1,814	
合計	33,566	33,566	32,243	32,243

※ 自己株式を除く株式について計上しており、ファンドは含まれておりません。子会社・関連会社株式は含まれております。

子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末		平成23年9月中間期末	
	中間（連結）貸借対照表計上額		中間（連結）貸借対照表計上額	
子会社・子法人等	107		107	
関連法人等	6		6	
合計	113		113	

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末	平成23年9月中間期末
売却損益額	0	1
償却額	169	462

ハ 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額は平成22年9月中間期末6,156（百万円）、平成23年9月中間期末6,266（百万円）です。

※ ファンドは含まれておりません。

ニ 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

保有目的	平成22年9月中間期末			平成23年9月中間期末		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

※ 自己株式を除く株式について計上しており、ファンドは含まれておりません。

ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第十八条第一項第一号及び連結自己資本比率告示第六条第一項第一号の規定により補完的項目に算入した額

海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的な項目に算入した額

当行は海外に営業拠点を有しておりません。

ヘ 自己資本比率告示附則第十三条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

当行では内部格付手法を採用しておりません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー額 (第2条第3項第9号、第4条第3項第10号)

当行では内部格付手法を採用しておりません。

自己資本の状況

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(第2条第3項第10号、第4条第3項第11号)

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期末	平成23年9月中間期末
金利ショックに対する経済価値の増減額 VaR 信頼区間99%：保有期間60日（外貨：20日）：観測期間5年（外貨：1年）	5,960	5,944

※ 連結と単体の差異は僅少であるため、単体の数値を記載しております。

※ コア預金（明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金）について内部モデルを使用し、金利リスクの計測を行っております。

■連結の範囲に関する事項

(第4条第2項第1号)

イ 自己資本比率告示第三条又は第二十六条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は3社です。

名 称	主要な業務の内容
佐銀ビジネスサービス株式会社	・ 当行の文書、用度品の配送 ・ 労働者派遣業務
佐銀コンピュータサービス株式会社	・ コンピュータによる情報処理等のサービス業務
佐銀信用保証株式会社	・ 住宅及び消費者ローンの保証業務

ハ 自己資本比率告示第九条又は第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等は該当ありません。

ニ 自己資本比率告示第八条第一項第二号イから八まで又は第三十一条第一項第二号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第8条第1項第2号イから八まで又は第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社は該当ありません。

ホ 銀行法（昭和五十六年法律第五十九号。以下「法」という。）第十六条の二第一項第十一号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第十二号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社は該当ありません。

ヘ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社3社において、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

■自己資本比率告示第8条第1項第2号イから八まで又は第31条第1項第2号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
(第4条第3項第1号)

該当ありません。